## 別記様式第37号(第69条関係)

その1					*	受 年 月 日	E					ダ <b>※</b> 年	き 付 E月日				
					*	受 理   番 号						ダ ※ 番					
			<del>1111:</del>	」 · · · · · ·				里 / 生	紹介	学当	生態	·····································					
J	風俗営	業等の規										Jグロ/田口 31条の17		の規	定により	) 届	
	をしま		961103 <i>7</i> 2	•	<i>/(</i> -1/	, · > <u>/</u> 11	-	., (-	12,1 / 0	ШП	-> •	,1,,( -, 1,	7V = 7	> /90	, 21-01	ν /ш	
	公	安委員会	>殿											年	月	日	
		,,,,,,,	.,,,,									届出者の	の氏名ス	ては名	称及び位	主所	
	( > N	がな)															
氏名				称													
1		14 /	111 /	1/1,	Ŧ	(			)								
住			Ī	所	ı	(			)			,	,				<b>17</b> .
本 第	<u></u>	• <u></u> 国	1 4	籍								(	)		局		番
									<i>F</i>		п	H /					
生	年	月 		日					年		月	日生	Ξ.				
そ法人	氏	(ふりが7		名													
のに				Ή	₹	(			)								
代っ	住		Ī	所	Ċ				,			(	)		局		番
	本	籍 •	国第	籍											/µ)		THT
表 <sup>て</sup> は	7	<b>下</b> 目		节目													
者 `	生	年月	1	日					年		月	日生	Ξ.				
	(ふり	がな)			1												
広告ス	▽ /d ′	育 伝 を	・す	ス	2												
A 11 /	~ 16 -	в д с	. )	ω .	3												
10 A )	≠ l <del>!:</del> 1	ロナッ	nsTs at	Ed.													
場合(	こ 1史 )	用する	) 呼 /	炒小	4												
-t- 7/2	<b></b>			tat.	₹	(			)								
事務	) (	の所	在	地								(	)		局		番
電 気 i	 甬信:	 設 備 を	: 識!	別								(	,		/HJ		田
		の電話															

その2								
電気通信設備法第2条第0	設置場所の所 在 地							
設備の概要第 10 項の	機器の構成及び処理能力							
営業を	開始しようとする年月	月日		年	月	日		

## 備考

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 「本籍・国籍」欄には、日本国籍を有する者は本籍を、日本国籍を有しない者は国籍 を記載すること。
- 3 「広告又は宣伝をする場合に使用する呼称」欄には、当該営業につき広告又は宣伝を する場合に当該営業を示すものとして使用する呼称(当該呼称が2以上ある場合にあつ ては、それら全部の呼称)を記載すること。
- 4 「事務所の所在地」欄には、営業の本拠となる事務所(事務所のない者にあつては、 住所)の所在地を記載すること。
- 5 「機器の構成及び処理能力」欄には、電気通信設備の設置場所ごとの使用する電気通信設備の型番及び台数、当該電気通信設備に接続して使用する電話回線数等の事項を記載すること。
- 6 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 7 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

## 別記様式第38号(第71条関係)

その1									
営業の方法									
(無店舗型電話異性紹介営業)									
氏名 又 は 名 秋 									
広告又は宣伝をする 場所に使用する呼利									
事務所の所在地									
広	① する ②しない								
告広告又は宣伝	① 広告物の表示 (場所: )								
又	② 新聞・雑誌 (広告の頻度: )								
はしの方法	③ インターネット (URL: )								
宣	④ 割引券、ビラ等の頒布(場所:     )       ⑤ その他     (								
伝	⑥ 広告又は宣伝はしない								
の 広告又は宣伝をするときに									
態 18歳未満の者 の利用の禁止を明									
様らかにする方法									
規法 # 景の	具体内容								
定第に	~ H* [] 12								
よ 31 す 与 当	(ふりがな)								
り 条 る し 該 場 た 措	名 称								
講の 会識 署	<del></del>								
ず 18 は別と	住 所								
** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	(ふりがな)								
置多該等他	代表者の氏名								
の項付を人	付与を行う								
内与利が容者用付	方法及び								
	場								
役務提供の態様									
世 <b>学</b>									

## 備考

- 1 「広告又は宣伝の方法」欄には、広告又は宣伝を行う予定がある場合、その媒体及び各媒体ごとに必要な事項を記載すること。
- 2 「措置の具体的内容」欄には、会話の申込みをした者が18歳以上であることを確認するために行う 措置の具体的内容を記載することとし、当該措置として自ら識別番号等の付与を行う場合は、付与を 行う場所の所在地についても併せて記載すること。
- 3 「役務提供の態様」欄には、役務提供として行う取次ぎの種類(直接の会話の成立を企図するか伝言のやり取りとするかの別、取次ぎに従業者が介在するか否かの別、従業者を一方の当事者とする会話の申込みを取り次ぐか否かの別等)を記載すること。
- 4 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。